

上場取引所

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月10日

JQ

上場会社名 ローツェ株式会社

コード番号 6323 URL http://www.rorze.com

(役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者(役職名)執行役員管理本部長 平成21年7月15日

四半期報告書提出予定日

配当支払開始予定日

(氏名) 崎谷 文雄 (氏名) 橋本 勲

TEL 084-960-0001

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日~平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

代表者

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
22年2月期第1四半期	417		△379	_	△347	_	△116	_	
21年2月期第1四半期	3,427	△15.7	416	△10.1	366	△22.7	212	△0.0	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△6.72	_
21年2月期第1四半期	12.03	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	14,076	7,812	48.8	400.25
21年2月期	15,649	7,960	44.1	396.82

(参考) 自己資本

22年2月期第1四半期 6,871百万円

21年2月期 6,902百万円

2. 配当の状況

<u> </u>							
	1株当たり配当金						
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
21年2月期	_	_	_	2.00	2.00		
22年2月期	_						
22年2月期 (予想)		0.00	_	0.00	0.00		

⁽注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日~平成22年2月28日)

	売上	高	営業利	営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	870	△84.9	△823	_	△760	_	△389	_	△22.72
通期	4,002	△52.2	△1,144	_	△1,104		△724		△42.97

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 新規 —社 (社名 除外 —社 (社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重 要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - (2) (1)以外の変更 無
 - (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 17,640,000株 21年2月期 17,640,000株 ② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 472,225株 21年2月期 244,201株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 17,291,978株 21年2月期第1四半期 17,640,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。 2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 3. 平成22年2月期の業績等はは、平成21年4月10日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日別途公表の「2002年2月期の業績予想であると判断する「2002年2月期の業績予想であると判断する「2002年2月期の業績予想である」と思いる。

の「2010年2月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

• 定性的情報 • 財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による世界経済の悪化に伴い企業収益が悪化する中で、在庫調整や設備投資の大幅な減少に加え、雇用悪化に伴う個人消費の低迷等により厳しい状況が続きました。

当業界におきましては、在庫調整が進み、半導体や液晶パネルの価格動向に改善の兆しが見られる一方、半導体及び液晶関連の新規設備投資が極めて少ない状況の中、製造装置関連の大幅な受注減少により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、国内及び海外ともに大幅な設備投資減少の影響を受け、主力製品のウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置が大幅な受注減少となり、売上高は極めて低調に推移いたしました。しかしその一方で、真空プラットフォームなど、これから先に向けた新製品を中心に、一層の研究開発活動や営業活動を展開いたしました。

損益面につきましては、引き続き労務費や経費の削減にグループをあげて取り組んでまいりましたが、 大幅な売上高減少に伴う固定費割合の増加や生産量の減少によって損失計上となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高417百万円、営業損失379百万円、経常損失347百万円、四半期純損失116百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日本)

国内における半導体設備投資の減少が続き、主力製品であるウエハ搬送装置の受注、販売が引き続き 低調に推移しました。その結果、売上高204百万円、営業損失192百万円となりました。

(米 国)

設備投資環境が依然厳しく、米国装置メーカー向けの販売が低調に推移しました。その結果、売上高 17百万円、営業損失30百万円となりました。

(ベトナム)

当社グループ各社の受注減少の影響を受け、量産品の生産が大幅に減少いたしました。その結果、売上高24百万円、営業損失67百万円となりました。

(台 湾)

台湾主要メーカーの半導体設備投資減少の影響を受け、ウエハ搬送装置の受注、販売が低調に推移しました。その結果、売上高58百万円、営業損失18百万円となりました。

(韓 国)

韓国主要メーカーの設備投資が大幅に減少し、ウエハ搬送装置及びガラス基板搬送装置の受注、販売が低調に推移しました。その結果、売上高163百万円、営業損失61百万円となりました。

(シンガポール)

シンガポール及びその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体に事業展開をはかりました。その結果、売上高9百万円、営業利益1百万円となりました。

(中 国)

中国で稼働している当社製品のメンテナンスを中心とした事業展開をはかりました。その結果、売上高1百万円、営業損失4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,573百万円減少し、14,076百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少795百万円及び受取手形及び売掛金の減少1,012百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,424百万円減少し、6,264百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少496百万円及び長期借入金の減少447百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、7,812百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少199百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて791百万円減少し、1,568百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、52百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上362百万円、売上債権の減少1,015百万円及び仕入債務の減少491百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、165百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出140百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、695百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出620百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2009年4月10日付の「2009年2月期 決算短信」において公表いたしました2010年2月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しております「2010年2月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、 実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の 実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が 生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年 度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっておりま す。

- ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は7,324千円増加しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は5,606千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 687, 918	2, 482, 929
受取手形及び売掛金	1, 549, 414	2, 561, 742
有価証券	142, 638	20, 869
商品及び製品	570, 558	424, 265
仕掛品	1, 981, 667	2, 100, 145
原材料及び貯蔵品	1, 083, 354	1, 057, 681
繰延税金資産	104, 622	117, 322
その他	178, 437	103, 660
貸倒引当金	△71, 256	$\triangle 63,077$
流動資産合計	7, 227, 355	8, 805, 537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 646, 159	2, 639, 614
土地	2, 326, 284	2, 336, 930
その他(純額)	952, 985	942, 075
有形固定資産合計	5, 925, 429	5, 918, 621
無形固定資産	185, 880	182, 707
投資その他の資産		
投資有価証券	215, 615	207, 901
繰延税金資産	280, 848	197, 574
その他	241, 446	243, 541
貸倒引当金	△13	△1
投資その他の資産合計	737, 896	649, 016
固定資産合計	6, 849, 206	6, 750, 345
繰延資産		
開発費		93, 862
繰延資産合計		93, 862
資産合計	14, 076, 561	15, 649, 744

(単位:千円)

		(十四・111)
	当第1四半期連結会計期間末 (2009年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193, 600	690, 392
短期借入金	4, 067, 583	4, 247, 602
未払法人税等	41, 402	60, 319
賞与引当金	39, 894	26, 529
製品保証引当金	141, 621	186, 192
その他	255, 626	360, 913
流動負債合計	4, 739, 729	5, 571, 949
固定負債		
長期借入金	1, 137, 924	1, 585, 160
繰延税金負債	45, 193	181, 682
退職給付引当金	65, 797	80, 112
役員退職慰労引当金	275, 092	269, 731
その他	297	297
固定負債合計	1, 524, 305	2, 116, 984
負債合計	6, 264, 034	7, 688, 933
純資産の部		
株主資本		
資本金	982, 775	982, 775
資本剰余金	1, 127, 755	1, 127, 755
利益剰余金	5, 904, 647	6, 104, 282
自己株式	△62, 400	△28, 388
株主資本合計	7, 952, 777	8, 186, 423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41, 743	28, 206
為替換算調整勘定	△1, 123, 081	△1, 311, 663
評価・換算差額等合計	△1, 081, 338	$\triangle 1, 283, 457$
少数株主持分	941, 087	1, 057, 844
純資産合計	7, 812, 526	7, 960, 811
負債純資産合計	14, 076, 561	15, 649, 744
		·

(2)【四半期連結損益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	(単位:千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)
売上高	417, 331
売上原価	434, 957
売上総損失(△)	△17, 625
販売費及び一般管理費	362, 292
営業損失(△)	△379, 917
営業外収益	
受取利息	8, 839
有価証券売却益	1, 717
為替差益	315
補助金収入 その他	37, 979
	2, 423
営業外収益合計	51, 275
営業外費用	17, 061
その他	1, 436
営業外費用合計	18, 497
経常損失 (△)	△347, 139
特別損失	
固定資産除却損	214
関係会社株式評価損	14, 999
特別損失合計	15, 214
税金等調整前四半期純損失 (△)	△362, 353
法人税、住民税及び事業税	3, 195
法人税等調整額	△218, 936
法人税等合計	△215, 740
少数株主損失(△)	△30, 377
四半期純損失(△)	△116, 235

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)

	至 2009年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△362, 353
減価償却費	79, 344
無形固定資産償却費	6, 303
のれん償却額	122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5, 895
受取利息及び受取配当金	△8, 839
支払利息	17, 061
為替差損益(△は益)	18, 717
有形固定資産除却損	214
関係会社株式評価損	14, 999
売上債権の増減額(△は増加)	1, 015, 546
たな卸資産の増減額(△は増加)	2, 165
仕入債務の増減額(△は減少)	△491, 916
その他	△213, 388
小計	83, 873
利息及び配当金の受取額	8, 547
利息の支払額	△14, 325
法人税等の支払額	△25, 433
営業活動によるキャッシュ・フロー	52, 661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△140, 800
有価証券の売却による収入	21, 953
有形固定資産の取得による支出	△34, 857
貸付けによる支出	△10, 000
その他	△1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165, 597
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△620, 977
配当金の支払額	△34, 791
少数株主への配当金の支払額	△5 , 648
自己株式の取得による支出	△34, 011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695, 429
現金及び現金同等物に係る換算差額	17, 094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△791, 271
現金及び現金同等物の期首残高	2, 359, 509
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 568, 238

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において当企業グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	170, 136	17, 402	8, 358	54, 803	163, 233	3, 235	161	417, 331	_	417, 331
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34, 618	_	15, 986	3, 841	431	6, 020	1, 453	62, 351	(62, 351)	_
計	204, 755	17, 402	24, 345	58, 644	163, 665	9, 256	1, 614	479, 683	(62, 351)	417, 331
営業利益又は 営業損失(△)	△192, 028	△30, 947	△67, 322	△18, 403	△61,772	1, 086	△4, 193	△373, 582	(6, 335)	△379, 917

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 - 2 会計処理基準に関する事項の変更
 - (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失が日本で7,324千円増加しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の 取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失が韓国で5,606千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)

		台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I	海外売上高(千円)	32, 348	163, 233	15, 144	4, 380	50, 074	265, 182
П	連結売上高(千円)	_	_		_	_	417, 331
Ш	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	39. 1	3. 6	1. 0	12. 0	63. 5

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 - また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。
 - 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

「参考」

1. 前年同四半期にかかる財務諸表 (要約)四半期連結損益計算書

	科目	前第1四半期連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年5月31日)
	区分	金額(千円)
Ι	売上高	3, 427, 744
П	売上原価	2, 490, 901
	売上総利益	936, 842
Ш	販売費及び一般管理費	520, 555
	営業利益	416, 287
IV	営業外収益	24, 487
V	営業外費用	74, 605
	経常利益	366, 169
VI	特別損失	53
	税金等調整前四半期 純利益	366, 115
	法人税等	48, 305
	少数株主利益	105, 658
	四半期純利益	212, 151

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

品目別	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)
ウエハ搬送機	493, 927
ガラス基板搬送機	61, 687
モータ制御機器	4, 208
合計	559, 822

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 - 2 金額は、製造原価によっております。
 - 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機の受注状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

品目別	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)	
	受注高	受注残高
ウエハ搬送機	16, 965	364, 260
ガラス基板搬送機	86, 990	64, 928
合計	103, 955	429, 188

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 - 2 金額は、販売価格によっております。
 - 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

品目別	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)
ウエハ搬送機	165, 675
ガラス基板搬送機	105, 732
モータ制御機器	6, 994
部品・修理 他	138, 145
商品	783
合計	417, 331

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 - 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:千円)

相手先	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
S-LCD(株)	54, 724	13. 1
日本エレクトロセンサリデバイス㈱	43, 141	10.3

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。